

脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E-mil : ishimaru19430106@gmail.com ブログ「石丸日記」

誰も責任をとらない！ 旧経営陣の“無罪判決”司法の目的は何か？

第一原発事故巡り東電株主が旧経営陣に総額 23 兆円を賠償するよう求めた「株主代表訴訟」で高裁は「巨大地震は予見できなかった」として 13 兆円超の賠償を命じた 1 審判決を取り消し無罪とした！

「東京高裁判決の骨子」は・巨大津波の予見可能性を認めるのには、原発の運転停止を正当化するほどの合理性や信頼性の根拠が必要・東電の想定津波の試算で用いられていた「地震予測長期評価」は根拠として十分ではない・旧経営陣に津波の予見可能性があったとは認められない…として 13 兆円の賠償を命じた 1 審判決を取り消したのだ！

今年 3 月、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣と、民事でも、誰も責任を負わない事態が予想される。

しかし、考えてみてほしい！

(資料 2) の赤枠は「2002 年 7 月、国の『地震調査研究本部』が『長期評価』を公表し、三陸沖北部から房総寄りを一つの領域としてプレート間、大地震・津波について明治三陸地震と同様、M 8.2 前後の地震が、どこでも発生する可能性がある」と発表していた。

「長期評価」とは 1995 年の阪神淡路大震災(死者 6,434 名、行方不明者 3 名、負傷者 43,792 名)という戦後最悪の被害もたらした教訓から作られ、それを否定する等、裁判所として、あるまじき行為と言わねばならない。更に、濃い黄色の線は、2008 年に「国立



(資料 1) 誰も責任をとらない不当判決…



(資料 2) 大地震・津波が来たのに…

研究開発法人・産業技術総合研究所」や「東京大学地震研究所」等で「仙台沖で M8.4 の貞観地震タイプが起きる」と予測している。

それが実際に起こり「東日本壊滅か？」と言われる事態になったのだ！高裁が言う「原発の運転停止を正当化するほどの合理性や信頼性の根拠が

必要」と言う。しかし、それほど停電が怖いというなら 2011 年 3 月以降で原発が動いていない時期を乗り越えて来たではないか？

また、東電役員は 2008 年の「赤字財務体質 901 億円」に目を奪われ「防潮堤、水密化」等、すぐ出来る対策をしなかったのだ！太平洋沿岸にある東北電力と日本原子力発電(株)は津波対策をしており、それを邪魔したのが東電だったのだ！

この一連の無罪判決を見るにつけ司法の目的は何なのか？である。それは国と東電の原子力政策を肯定し、それを続けさせるつもりであろう！

しかし、巷では「東電は過酷事故により 23.4 兆円の借金を作り破綻寸前のデフォルト(債務不履行)か！」と言われ、倒産の淵に立たされるのだ！

原発でダメになった会社・東電 ③ こんなところに原発建設があっただけいいのか？

前回までは、東電が福島第一原発6基と、同第二原発4基、更に、柏崎刈羽原発7基の計17基を地震・津波集中地帯に無理を重ねて原発を造ったことを見てきた。今回は、福島県の「原子力発電所のあゆみ」を基に、第一原発の1号機の「ターンキー方式」（一括発注）の経過について見てみたい。ここにもダメになった会社の痕跡がある。

右資料は、今から65年前の年表である。今、考えると乱暴な話だが1964年の東電の「原子力発電所建設計画発表」まで、住民には全く知らせず、秘密のまま進められて来たのだった！

更に「1965年9月、県開発公社が東京電力に約350万㎡を売却」とある。

今もそうだが…何から何まで住民には「秘密、偽り」で事を進めたのが東電である。

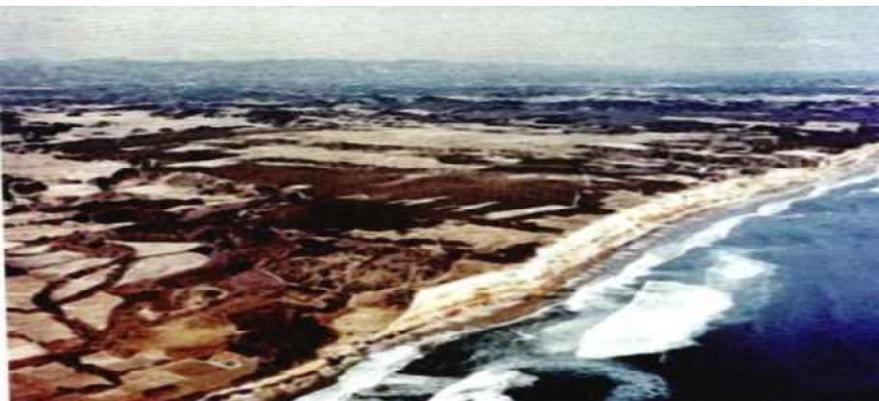
それだけではない！（資料3）を見てほしい。

1965年に東電が買収した第一原発の敷地面積は、この写真を見ると違う場所から撮ったような気がする。第一原発の原子炉建屋1～4号機は、もっと南よりのように思える。

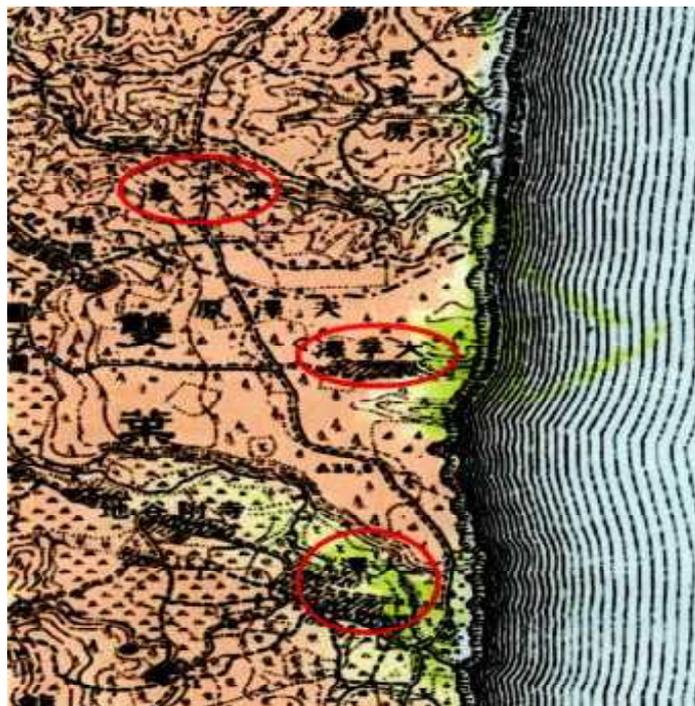
何故かと言うと（資料4）は第一原発周辺の古地図（1901～1912年頃）であるが、ここに原発が建てられたからである。

福島県「原子力発電所のあゆみ」関連年表

- ・1960年（昭35）5月 県「原子力産業会議」に加盟
- ・同 11月 県開発公社と東京電力が用地買収の受諾決定
- ・1961年（昭36）9月 大熊町議会、原子力発電所誘致決議
- ・同 10月 双葉町議会、原子力発電所誘致決議
- ・1964年（昭39）11月 **東京電力「原子力発電所建設計画発表」**
- ・1965年（昭40）9月 県開発公社、東京電力に約350万㎡を売却
- ・1966年（昭41）12月 米国GE社と一括発注方式で契約、工事開始



（資料3） 1965年9月 県開発公社 東京電力に約350万㎡を売却した土地



（資料4） 夫澤・大芋澤・葉木澤の3本の川があった

少し、見にくいですが、下から一番下○印を付けた所には大熊町の「夫澤」がある。その上は「大芋澤」という沢がある。一番上は双葉町にある「葉木澤」がある。

しかも、古地図には川の流れの先には淡い緑色で沿岸部に流れている様子が描かれているのだ！要するに3本の川の上に原発を建てたと見て

いる。

昔、旧知の請戸漁民の酒井氏が「原発の場所は水が流れている場所だった！」と言うのを思い出す。そして「3.11 過酷事故」後の「地下水問題」が取り上げられてきた時に、この（資料5）を東電HPに掲載しているのだ！原発敷地内には様々な「河川」が流れていて、特に「●印」の原子炉直下には、3本の川が流れていた事を示すもので「夫澤・大芋澤・葉木澤」であろう！

原発の建設など・出来ない場所だった!

これでは、水が流れ込み、汚染水がなくならないのは当然である。

更に(資料6)は第一原発の敷地は、OP(海拔を表す小名浜ポイント)で40mは海拔を表す指標である。海拔40mを切り開いた場所に原発を造ったのだ!

(資料7)のように、ぬかるんだ敷地に加え、原発は海側を埋め立てて造った場所で、後にコンクリートで打ち固めた場所なのである。

話をターンキー方式に戻そう!

この方式は発注者と受注者共々、ありがたい方式である。その「メリットは、システムを完全に完成した状態で納入できるため、導入から運用までをスムーズに進めることができる点である」と言う。具体的には「設計・調達・施工・試運転」まで、まとめて一社が担当し、リスクを軽減しプロジェクト全体を効率化できることにあるらしい!また、引き渡し時に『鍵を回せ

ターンキー方式のメリットは東電と受注企業!

ばすぐ稼働できる』ため、導入後の運用コストや時間を削減できる」と言うのだ。東電の発注会社GE社(米

国・原子力会社)の都合の良い話ばかりである。しかし、このGE社は当時の2年前、スペインから40万kwの原発を受注していたが、それが遅れに遅れたため、GE社は第一原発1号機が、最初の原発建設となり「先行炉の経験を生かすことが出来なかった!」と話す人物がいる。

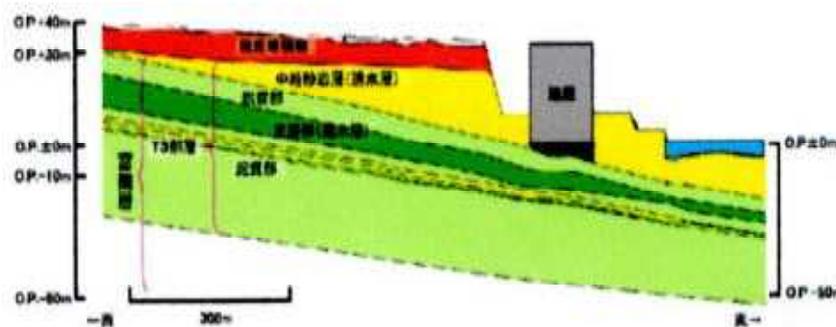
原子力発電の黎明期を支えた人物と言われる豊田正敏氏(注1)は、これを嘆いていたのだ!

そして、これが原因で過酷事故に至り、様々な問題を生み出していたのだ。まず最初のつまづきは、米国の原発は内陸部がほとんどで、東海岸は1基だけで設計時には「地震・津波対策」などあろうはずがなかったからである!

次回には、この問題を掘り下げてみたい!



(資料5) 「3.11 過酷事故」後に明らかになった原発敷地の様子



(資料6) 40mを切り開いた敷地で様々な問題を引き起こす



(資料7) 海岸線を埋め立て港を造り津波には弱い施設だった

原発の運転開始から55年、原発被ばく労働者の現状と課題【第4回】

多重下請け構造 <続き> 建部 暹(たてべ のぼる) ヒバク反対キャンペーン 代表

(1) 下請け労働者に集中する放射線被ばく 全国の原発で1年間に約9千人～1万人の電力会社社員と約7万人(2009年度)～5万人(2017年度)の下請け労働者が被ばく労働に従事しています(表1、表2)。2017年度の資料にはイチエフ被ばく労働者が含まれています。

表1 全国の原発被ばく労働者 (ISOEアジア技術センターのデータから作成)

年度	所属	人数(人)	総線量(人・Sv)	平均線量(mSv)	最大線量(mSv)
2009	社員	9210	3.13	0.3	12.9
	その他	74279	78.95	1.1	19.5
2017	社員	9886	1.97	0.2	15.9
	その他	48591	42.69	0.9	32.7

平均線量は3.7倍(2009年度)～4.5倍(2017年度)、最大線量は約1.5倍～2倍と、放射線被ばくは下請け労働者に集中しています。総線量は社員の約25倍(2009年度)～20

倍(2017年度)で、下請け労働者が社員の20倍以上のがん死亡の被害を被ることを示しています。

(2) 複数の原発で働く下請け労働者 下請け労働者の一部は、定期検査中の複数の原発で被ばく労働に従事します。1年間に6か所以上の原発で働く労働者もいます。約1万人近い電力会社社員を除いて計算すると、福島原発事故の以前は下請け労働者の約3割が1年間に2か所以上の原発で働いていたことがわかります。

福島原発事故以降は、稼働原発が激減し、下請け労働者の多くが1か所の原発で働いています。最近では再稼働が増えてくるに従い1年間に複数の原発で働く人が増える傾向です。

表2 被ばく労働に従事した原発の数と従事した人数 (放射線影響協会のデータから作成)

	被ばく労働に従事した原発の数					
	1	2	3	4	5	6以上
2009年度	56,667人	12,836人	4,346人	1,456人	508人	175人
2017年度	59,549人	6,179人	984人	226人	43人	23人
2023年度	59,338人	6,475人	1,289人	295人	77人	40人

(3) 定検開始以前から危険な現場で被ばく労働に従事 2004年8月美浜3号で定検前の準備作業中に配管が破裂し、5名が死亡、6名が重軽傷を負いました。喜友名正さんは1997年9月～2004年1月まで全国各地のPWR原発の45件の定期検査で非破壊検査に従事し、悪性リンパ腫で死亡しました。少なくとも5件、定検開始前の危険な準備作業に従事しました。安全配慮義務違反です。

表3 喜友名正さんが定検開始前から準備作業に従事したケース (被ばく労働の記録一部抜粋)

原発、定検	定期検査の期間	喜友名さんの従事期間	日数	被ばく線量(mSv)
伊方2、第13回	1999.01.14～04.20	1999.01.09～01.20	12	0.70
美浜3、第17回	1999.04.21～07.09	1999.04.19～05.12	24	1.40
大飯4、第06回	2000.11.14～02.20	2000.11.11～12.27	47	1.70
大飯4、第07回	2002.03.17～05.14	2002.03.14～04.04	23	2.00
敦賀2、第12回	2002.06.11～08.06	2002.06.08～06.24	17	4.48
敦賀2、第13回	2003.09.05～11.26	2003.09.02～09.29	28	5.28

東芝崩壊の教訓 政治家の役割とは ⑮三浦眞吾

米価格高騰を放置する農水省官僚と農林族議員・農協の組み合わせは原発を無反省に推進する産業官僚・電力・族議員と同様の構図である。また国民的議論を避け「審議会」とマスコミによる方針の既成事実化の進め方も変わらない。今こそ「農業補助」や「エネ計画」の国民的判断が必要な時である。

最近のコメ価格の高騰を廻る、農林大臣のダメさ加減と小泉進次郎の備蓄米報道で溢れている。

備蓄米だけに話題が集中し、どうしてこのような状況に陥ったのかの報道はあまり見られない。

朝日新聞の報道によると、この20年間でコメ農家は6割も減っており、事実上の減反政策が続いており気象条件によって、いつでもコメ不足に陥る状況である。農林族とその代表者である農水大臣にとっての関心事は選挙での農民票だけであり鎮静化を待つしかない。リリーフの進次郎の火消しで参議院選挙が終われば、また元の木阿弥に戻る可能性が高い。このような場合は調査報道のメディアの独壇場のハズであるが力が落ちたのか、遠慮しているのか原因を探る報道は極めて少ない。

コメの生産量を増やすためには大規模農家に農地を集約し生産性を上げる改革しかない。

ただ日本の市場が限られていることから余剰米を輸出する等、相互調整等の補完が必要である。

日本のコメ作りの品質は高いことから生産性の向上を図り、和食の普及に合わせ、海外への門戸開放も考える。しかし、このような改革の結果、小規模の兼業農家の「票」が減ることから、これを嫌う自民党農林族議員と官僚と農協JAは何もしてこなかった。この体制も限界である。

農林族の国会議員は40名以上といわれるが、都市部以外の郡部の自民党議員の大半は都市では考えられない家族関係で広がりを持つ兼業農家票に依存している。

このままでは農業の衰退は明らかであるが、国会議員も農協も農水省も何もしない。この構図は原発を取り巻く状況と似てはいないか？

兼業農家の国民は目を覚まして欲しい。

EUにおける農業への補助は日本に比較し多額である。日本にとっても農業は食料安保という国家の重要な政治課題であることから、国民全体で議論を

尽くすべきだが、政治家は何もせず、報道も見られない。ここでも外米の輸入増というトランプの外圧がなければ問題は解決しないのか？

この政治家の姿勢は「エネ計画」と同様である。

原発推進も産業官僚・電力・政治家の合作であるが、国民への説明はなく「審議会」という名目でメディアも共犯で体裁を整えている。

しかし、政治家とメディア共犯の虚像がインターネットの出現によって崩れつつある。

トランプ相互関税での政治家と官僚の振る舞いを注意深く見守り、今後の「エネ計画」推進の再検討に繋げたいものである。

以前であれば政治家への批判が主であったが、最近では財務省や農水省へのデモが多くなっているのはインターネットの影響によりメディアと政治家の関係に気づいた事があるかも知れない。

大臣が官僚をコントロールするためには官僚の専門性や見識を凌駕することが必要で、不評なトランプ政権でさえ大臣は例外なく、その分野における専門家や、学者、経営の経験者である。

一方、日本では専門性がない者や業界利権を体現する族議員が大臣になる。

結局、全て官僚の言いなりと言って良い。

この国はどうなるのか？

こういう状況でも「ひめゆりの塔」の発言でひんしゅくを買った西田議員も江藤大臣等議員の30%は世襲議員であり、石破首相や小泉氏も仲間である。

マッカーサーの農地改革で一掃された戦前の不在地主は都会で優雅な生活をして、収穫の時だけ小作農との確認のため地方に行っていた。家族と共に都会生活を享受しながら選挙の時だけ地元に戻り、農民票を頼っている。何もしない世襲議員と昔の不在地主に違いはあるのか？

また、このような国会議員がアメリカの3倍も必要なのか？国会改革をすべき時期が来ている。

「止める・冷やす・閉じ込める」の基本を忘れた 原子力政策 除染土再利用計画は放射能拡散政策だ

斉藤 章一

世界を震撼させた3.11福島第一原発事故から 14 年、地元自治体は進まない廃炉事業や核廃棄物の処理に危機感を募らせる。政府の約束した除染土の県外持ち出し、再利用計画が頓挫しているからだ。

NHK が今年 4 月に全国 47 都道府県を対象にアンケート調査をした結果、最終処分、再生利用とも「受け入れ」「条件付き受け入れ」と答えた都道府県は無かったという。

政府は除染土を放射線濃度 8,000 ベクレル/kg のふるいに掛け基準未満のものを再利用、超えるものは最終処分場で保管するという。現在中間貯蔵施設に保管されている除染土は 1,410 万立方メートル。この内の約 4 分の 3 は放射線量が基準未満で「再利用可能」とされている。

この 8,000 ベクレル/kg の基準は「最も影響を受ける作業員であつても、追加被ばく線量が年間 1mSv 以下」となる放射能濃度基準だという。

しかしこの 8,000 ベクレルの基準は原発事故後の除染を迫られて新たに作られた「放射性物質汚染対処特措法」によるものである。事故以前は原子力規制委員会が定める「クリアランスレベル」100 ベクレル/kg だった。2 重基準として批判されているが、政府は前者 8,000 ベクレルは安全に処分するための基準であり、後者 100 ベクレルは安全に利用するための基準だと

苦しい言い訳をしている。

結局は従来の厳しい基準では対処が出来ないので除染事業などに支障ない程度の新しい基準を設けたということにつける。このような方針の変更は原子力政策の大きな転換である。

原発の「止める・冷やす・閉じ込める」の 3 原則

は何度も聞かされてきたし、止めるも、冷やすも、何重にも設備や対策によって万全である。

閉じ込めることも燃料被覆管・圧力容器・格納容器・コンクリート建屋と嚴重

に遮蔽されているので安全と散々聞かされてきた。だが現実はそのようでは無かった。あり得ないはずの全電源喪失が発生するや、すべての装置が止まってしまい、最後は人手に頼るしかなかった

のだ。しかも、世界史に残る大量の放射能を放出した上、タンクに閉じ込めた汚染水の海洋放出や、大金をかけ集めた汚染土の全国へのばらまき。これは安全基準云々以前の原子力政策の根幹が問われる事態である。国民に約束した原子力利用の原則を守れない事態に直面した今、まず原発全廃を決め、どう負の遺産を負担するか議論するのが筋では無いか。



(資料 8) 福島第一原発に隣接する中間貯蔵施設

	地下保管		地上保管		合計	
	保管量 (m ³) 割合 (%)	箇所数 割合 (%)	保管量 (m ³) 割合 (%)	箇所数 割合 (%)	保管量 (m ³) 割合 (%)	箇所数 割合 (%)
現場保管	287,327	28,203	23,730	468	311,058	28,671
	87%	98%	7%	2%	94%	100%
仮置場	1,750	7	17,324	38	19,073	45
	1%	0%	5%	0%	6%	0%
合計	289,077	28,210	41,054	506	330,131	28,716
	88%	98%	12%	2%	100%	100%

(資料 9) 県外の除染土はほとんど手つかずのまま

訂正とお詫び・・・ 既報No. 281・1 頁・右下から 7 行目「2030 年になる・・・」は「2030 年代になる・・・」です。

出典 文献 ・(資料 1) NHK ニュース 2025/6/6 ・(資料 2)「原発と地震、そこに造ってよかったですか」2025/6/7 添田孝史氏 ・(資料 3) 東京電力(株) ・(資料 4) 大熊町図書館 ・(資料 5～7) 東京電力 HD Google(資料 5 原子炉位置赤丸を強調) ・(資料 8、9) 環境省中間貯蔵施設情報サイト (注 1) 豊田正敏氏、原子力関係者なら多くの人が知っている元東京電力副社長で元日本原燃サービス社長 著書「原子力発電の歴史と展望」